

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

#### ③リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

該当なし

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

(2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 築館拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「ケアハウス栗の実」

「デイサービスたかねの湯」

イ 鳴子拠点（社会福祉事業）

「デイサービス榮泉」

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	184,496,317			184,496,317
建物	143,287,520		13,193,121	130,094,399
合計	327,783,837		13,193,121	314,590,716

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	184,496,317 円
建物	130,094,399 円
計	314,590,716 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	49,827,000 円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	20,172,000 円
計	69,999,000 円

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	184,496,317		184,496,317
建物	265,386,481	135,292,082	130,094,399
土地			
建物	5,029,352	1,101,377	3,927,975
構築物	2,324,835	1,042,228	1,282,607
機械及び装置			
車輛運搬具	1,911,933	1,472,059	439,874
器具及び備品	9,630,561	8,984,568	645,993
建設仮勘定			
有形リース資産	5,603,920	2,567,728	3,036,192
合計	474,383,399	150,460,042	323,923,357

### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 10. 重要な偶発債務

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「平成19年3月31日以前に取得をした旧定額法の資産のうち、減価償却が完了した資産で期末帳簿価格が取得価格の10%の額のまま残っていたものがあったため、当年度で過年度の償却不足額を減価償却費で計上し、期末帳簿価格を1円まで償却する修正を行っている。

当年度分票の実拠点減価償却費4,125,894円＋過年度分減価償却費6,225,817円＝平成30年度票の実拠点減価償却費10,351,711円」

# 計算書類に対する注記(築館拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ③リース資産

#### a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

#### b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金  
該当なし
- ・賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金  
職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度の掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度
- (2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 築館拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
  - ア 法人本部
  - イ ケアハウス栗の実
  - ウ デイサービスたかねの湯
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
  - ア 法人本部
  - イ ケアハウス栗の実
  - ウ デイサービスたかねの湯

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	158,643,450			158,643,450
建物	140,958,669		12,603,681	128,354,988
合計	299,602,119		12,603,681	286,998,438

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 計算書類に対する注記(築館拠点区分用)

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	158,643,450 円
建物	128,354,988 円
計	286,998,438 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	49,827,000 円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を)	12,096,000 円
計	61,923,000 円

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累 計額	当期末残高
土地	158,643,450		158,643,450
建物	257,312,586	128,957,598	128,354,988
土地			
建物	4,089,274	738,684	3,350,590
構築物	2,324,835	1,042,228	1,282,607
機械及び装置			
車輛運搬具	747,930	747,928	2
器具及び備品	8,760,106	8,114,116	645,990
建設仮勘定			
有形リース資産	5,603,920	2,567,728	3,036,192
合計	437,482,101	142,168,282	295,313,819

### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引 当金の当期 末残高	債権の当期 末残高
該当なし			
合計			

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 10. 重要な後発事象

該当なし

## 計算書類に対する注記(築館拠点区分用)

### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「平成19年3月31日以前に取得をした旧定額法の資産のうち、減価償却が完了した資産で期末帳簿価格が取得価格の10%の額のまま残っていたものがあつたため、当年度で過年度の償却不足額を減価償却で計上し、期末帳簿価格を1円まで償却する修正を行っている。

当年度分票の実拠点減価償却費4,125,894円+過年度分減価償却費6,225,817円=平成30年度票の実拠点減価償却費10,351,711円」

# 計算書類に対する注記(鳴子拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)定額法
- ②無形固定資産(リース資産を除く)定額法
- ③リース資産

#### a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

#### b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

#### ・徴収不能引当金

該当なし

#### ・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度の掛金の法人負担相当額を退職給付引当金に計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

- (1)一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)鳴子拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

- (2)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉠))

当該拠点区分は1拠点1サービス区分の為、作成を省略している。

- (3)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉠))

当該拠点区分は1拠点1サービス区分の為、作成を省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,852,867			25,852,867
建物	2,328,851		589,440	1,739,411
合計	28,181,718		589,440	27,592,278

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	25,852,867 円
建物	1,739,411 円
計	27,592,278 円

## 計算書類に対する注記(鳴子拠点区分用)

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	円
長期運営資金借入金(一年以内返済予定額を)	8,076,000 円
計	8,076,000 円

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累 計額	当期末残高
土地	25,852,867		25,852,867
建物	8,073,895	6,334,484	1,739,411
土地			
建物	940,078	362,693	577,385
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具	1,164,003	724,131	439,872
器具及び備品	870,455	870,452	3
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	36,901,298	8,291,760	28,609,538

### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引 当金の当期 末残高	債権の当期 末残高
該当なし			
合計			

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 10. 重要な後発事象

該当なし

### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし